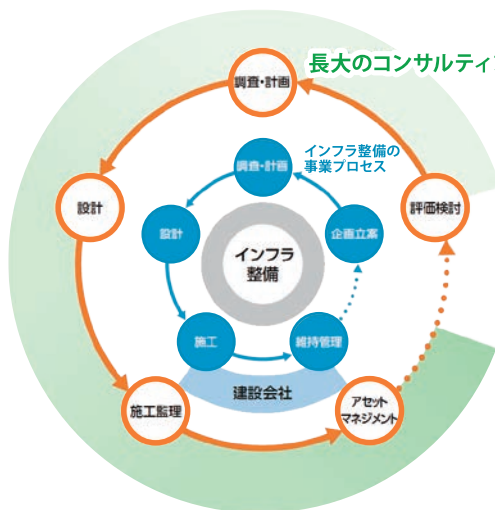


# 株式会社 長大 のご紹介

## インフラの整備・活用・持続へ長大は総合的に関与しています。

長大は、多彩な実績で培った技術とノウハウを基盤にインフラ整備のコンサルティングを総合的にを行っています。



道路施設の効率的な点検・診断



道路案内標識の体系化、設置検討



自然環境と調和した小水力エネルギーの普及



巡回支援システム「iパトNOTE」

## 培った技術とノウハウで事業範囲を広げ、新しい建設コンサルタントへと成長しています。

長大は、50年前に本州四国連絡橋の実現を目指す技術者が集まり創業しました。そして50年後の今長大は、世界最高峰の橋梁設計技術を強みとして、道路、環境、地盤、PPP/PFI、再生可能エネルギーとった幅広い社会基盤の課題解決に対応できる総合建設コンサルタントグループに成長しました。

### 1960年代 創設の時代

●1968年(昭和43年)  
「有限会社長大橋設計センター」設立技術力を第一とする本来のコンサルタントをめざし、コンサルタント登録「株式会社長大橋設計センター」に商号変更



本州四国連絡橋(瀬戸大橋)

### 1970年代 総合建設コンサルタントへ

●1970年(昭和45年)  
本州四国連絡橋の本命Dルータ18kmの設計を受注  
●1971年(昭和46年)  
環境アセスメント分野の事業開始  
●1973年(昭和48年)  
交通計画分野の事業開始  
●1975年(昭和50年)  
海外業務受注開始/情報サービス分野の事業開始



明石海峡大橋

### 1980年代 都市、地域計画分野へ

●1980年(昭和55年)  
都市、地域計画分野、道路分野の事業開始/「一級建築士事務所」の資格取得  
●1982年(昭和57年)  
道路情報分野の事業開始  
●1984年(昭和59年)  
「株式会社長大」へ社名変更



東京湾連絡橋(レインボーブリッジ)

### 1990年代 都市、地域計画分野へ

●1994年(平成6年)  
日本証券業協会に株式を店頭登録/ソウル連絡事務所(現ソウル支店)を開設  
●1996年(平成8年)  
東京証券取引所市場第二部に上場  
●1997年(平成9年)  
東京支社においてISO9001の認証を取得、その後全社認証  
●1998年(平成10年)  
東京支所においてISO14001の認証取得、その後全社認証



首都高速道路情報板

### 2000年代 グローバルなマネジメントの時代へ

●2001年(平成13年)  
国内での公共事業などに関するPFI/PPP事業開始  
●2002年(平成14年)  
子会社(株)長大テックを設立  
●2003年(平成15年)  
北京事務所を開設  
●2006年(平成18年)  
ベトナム事務所(現ハノイ事務所)を開設/広島支社においてISO27001の認証取得  
●2007年(平成19年)  
子会社(株)長大構造技術センター、順風路(株)を設立



NHK地上波デジタルデータ放送道路情報提供画

### 2010年代 そして新たな創造の時代へ

●2010年(平成22年)  
「伊吹山ドライブウェイ」への匿名組合出資建築設計事務所「アルコム」と合併  
●2011年(平成23年)  
「基礎地盤コンサルタンツ(株)」をグループ会社化  
●2012年(平成24年)  
フィリピン国水力発電事業の開始  
●2013年(平成25年)  
新たな港湾、河川防災事業への展開



フィリピンアシガ川小水力発電事業

## 建設コンサルタントとは

道路や橋、トンネル、エネルギー、港や空港、鉄道、通信、等々。私たちの生活になくてはならないインフラの整備に関わります。

ひとつのインフラを造り上げるまでの調査、計画、設計、施工、運営、維持管理という段階において、全体を通して関与するのが建設コンサルタントです。建設会社に比べると業務範囲が広いという特徴があります。

建設コンサルタントは、国土交通省の登録規定に基づき登録された企業であり、開発・防災・環境保護等、官公庁および民間企業を顧客として活動し、さらに培った技術とノウハウでもって新興国など海外へも活動の場を広げています。国内外の多様なニーズを的確に把握し、専門的な知識と技術を駆使しながら、より良いサービスを提供するのが建設コンサルタントの役割です。

# これからの長大

長大グループは、国土の骨格を形成する【事業軸Ⅰ】国土保全整備・保全分野に加えて、【事業軸Ⅱ】では環境・新エネルギー分野、【事業軸Ⅲ】では地域創生分野での事業を推進します。さらに、中長期ではこれらの事業の海外連携を強化する4つ目の【事業軸Ⅳ】海外インフラ分野を強力に推進していきます。

事業軸Ⅰ

## 国土基盤整備・保全分野

構造分野、鉄道分野、道路・交通・ITS分野、  
情報・電気通信分野、老朽化対策分野、  
港湾、河川防災分野



CIM

基盤地図情報と構造物形状の統合モデルにより  
輻輳する全体構造の可視化を行う



次世代サービスの  
研究開発・評価検証

事業軸Ⅲ

## 地域創生分野

医療・福祉分野、建築分野、PPP/PFI分野



PFI手法による全国初の庁舎と  
宿泊施設の複合施設「ミグランス」



地域包括ケアの  
まちづくり

事業軸Ⅱ

## 環境・新エネルギー分野

環境エネルギー分野



各種事業に伴う自然環境調査



小水力発電など国内外における  
再生可能エネルギー事業

事業軸Ⅳ

## 海外インフラ分野

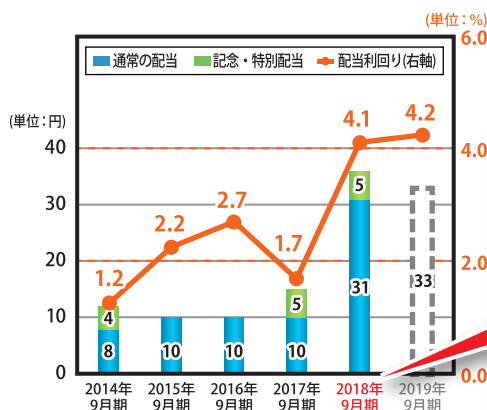
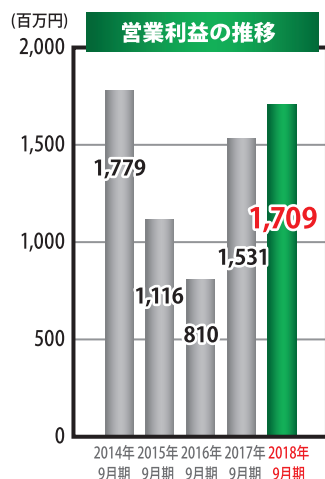
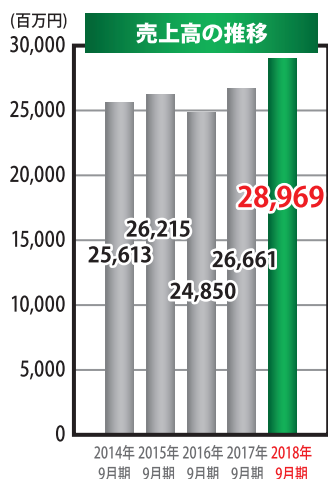


ジャワ南線トラス橋設計  
(インドネシア)



ニャッタン橋  
(ベトナム)

## グループの利益体質強化を背景とし、株主様への利益還元を拡充



2017年9月期まで、  
利益が減少した期でも  
安定して配当10円/株を  
還元する方針

利益体質強化、  
継続的な利益確保

2018年9月期より  
配当対策として、  
**配当性向  
25%**を  
目安とした利益還元を  
導入しています。



株式会社 長大  
CHODAI CO., LTD.

☎03-3639-3301 (代表)

長大    
<http://www.chodai.co.jp/>

【代表者】代表取締役社長 永治 泰司  
【本社】東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号  
【資本金】31億750万円  
【設立】1968年2月  
【従業員数】1,533名(連結)(2018年9月 現在)

【上場取引所】東京証券取引所市場第一部  
【証券コード】9624  
【発行済株式総数】9,416,000株  
【連結子会社】基礎地盤コンサルタンツ株式会社  
株式会社長大テック  
順風路株式会社

KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd  
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD.  
CHODAI KOREA CO., LTD.